



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月27日

会社名 株式会社リクルートコスモス

上場取引所

JASDAQ

コード番号 8844

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.rcg.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 重田 里志

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 町田 公志

TEL (03) 5440 - 4010

決算取締役会開催日 平成17年5月27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	148,954	(6.5)	10,343	(42.0)	6,864	(68.2)
16年3月期	159,371	(7.7)	7,284	(0.8)	4,082	(14.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,318	(20.2)	22.91	-	2.8	2.5	4.6
16年3月期	1,651	(34.1)	28.58	-	3.7	1.5	2.6

(注) 期中平均株式数 17年3月期 57,555,907株 16年3月期 57,573,749株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	0.00	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	7.50	0.00	7.50	431	26.1	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	285,801	47,040	16.5	817.48
16年3月期	266,207	45,874	17.2	796.79

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 57,544,014株 16年3月期 57,566,589株

期末自己株式数 17年3月期 62,614株 16年3月期 40,039株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	90,000	5,000	未定	0.00	-	-
通 期	175,000	11,000	未定	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 - 銭

本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。今後、事業環境の変化を含む様々な要因によって、実際の業績が大きく異なる可能性があります。

8. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			
期 別 科 目	前 期 平成16年3月31日現在	当 期 平成17年3月31日現在	増 減 ()
流 動 資 産	164,824	188,061	23,237
現 金 及 び 預 金	19,738	19,251	486
売 掛 金	2,231	2,217	13
有 価 証 券		6	6
販 売 用 不 動 産	34,479	46,528	12,048
仕 掛 販 売 用 不 動 産	75,212	92,848	17,635
販 売 用 不 動 産 前 渡 金	11,227	10,051	1,175
前 払 費 用	972	1,004	32
繰 延 税 金 資 産	2,354	2,407	53
短 期 貸 付 金	6,071	6,058	13
短 期 差 入 保 証 金	5,900	61	5,839
立 替 金	5,846	6,268	421
そ の 他	859	1,417	558
貸 倒 引 当 金	68	59	8
固 定 資 産	101,383	97,739	3,643
有 形 固 定 資 産	37,543	29,974	7,569
建 物	7,748	6,062	1,686
構 築 物	85	54	31
機 械 及 び 装 置	133	109	24
工 具 器 具 及 び 備 品	256	139	116
土 地	29,319	23,608	5,710
無 形 固 定 資 産	580	213	367
特 許 権	0		0
借 地 権	337		337
商 標 権	13	14	0
ソ フ ト ウ ェ ア	190	160	30
そ の 他	38	38	0
投 資 そ の 他 の 資 産	63,258	67,552	4,293
投 資 有 価 証 券	42,943	47,837	4,894
子 会 社 株 式	10,561	10,459	102
長 期 貸 付 金	34	21	13
更 生 債 権 そ の 他	35,538	35,428	109
こ れ に 準 ず る 債 権			
長 期 前 払 費 用	10	17	6
繰 延 税 金 資 産	2,931	2,655	276
長 期 差 入 保 証 金	6,177	6,125	52
そ の 他	1,202	888	314
貸 倒 引 当 金	36,142	35,881	261
資 産 合 計	266,207	285,801	19,593

(単位:百万円)

負 債 の 部			
期 別 科 目	前 期 平成16年3月31日現在	当 期 平成17年3月31日現在	増 減 ()
流 動 負 債	160,419	182,090	21,671
支 払 手 形	38,834	37,542	1,291
短 期 借 入 金	89,907	100,661	10,754
未 払 金	4,306	6,545	2,239
未 払 費 用	250	256	6
未 払 法 人 税 等	24	166	142
前 受 金	8,345	8,675	330
預 り 金	16,743	14,201	2,542
賞 与 引 当 金	605	686	80
不動産特定共同事業預り金		12,100	12,100
そ の 他	1,401	1,253	148
固 定 負 債	59,913	56,669	3,244
長 期 借 入 金	54,978	51,897	3,081
預 り 保 証 金	3,464	3,354	109
退 職 給 付 引 当 金	767	895	127
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	242	226	16
事 業 損 失 引 当 金	461	273	188
そ の 他		22	22
負 債 合 計	220,332	238,760	18,427
資 本 の 部			
資 本 金	35,238	35,238	
資 本 剰 余 金	3,336	3,336	
資 本 準 備 金	3,336	3,336	
利 益 剰 余 金	5,728	6,609	880
利 益 準 備 金	133	177	44
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	3,500	4,500	1,000
当 期 未 処 分 利 益	2,095	1,932	163
その他有価証券評価差額金	1,580	1,874	294
自 己 株 式	9	18	8
資 本 合 計	45,874	47,040	1,166
負債及び資本合計	266,207	285,801	19,593

(2)損益計算書

(単位:百万円)

科 目		前 期 自 平成15年4月 1 日 至 平成16年3月31日		当 期 自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日		増 減 ()	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
経常部	営業収益	159,371	100.0	148,954	100.0	10,417	6.5
	営業費用	152,087		138,610		13,476	8.9
	営業原価	133,421	83.7	120,895	81.2	12,526	9.4
	販売費及び一般管理費	18,665	11.7	17,715	11.9	949	5.1
	営業利益	7,284	4.6	10,343	6.9	3,058	42.0
損益部	営業外収益	811	0.5	526	0.4	285	35.1
	受取利息	24		10		13	
	受取配当金	467		251		216	
	施設賃貸料	169		171		2	
	その他の	150		92		57	
損益部	営業外費用	4,014	2.5	4,005	2.7	8	0.2
	支払利息	3,654		3,664		10	
	その他の	359		340		19	
	経常利益	4,082	2.6	6,864	4.6	2,782	68.2
特別損益部	特別利益	124	0.1	143	0.1	19	
	貸倒引当金戻入益	124		143		19	
	特別損失	2,522	1.6	5,640	3.8	3,118	
	固定資産除却損	8		0		8	
	固定資産売却損	2,364		5,616		3,251	
特別損益部	貸倒引当金繰入額	146				146	
	その他の	2		23		21	
特別損益部	税引前当期純利益	1,683	1.1	1,368	0.9	315	18.7
	法人税、住民税及び事業税	26	0.1	28	0.0	1	6.7
	法人税等調整額	5	0.0	21	0.0	16	
	当期純利益	1,651	1.0	1,318	0.9	333	20.2
	前期繰越利益	443		613		169	
特別損益部	当期末処分利益	2,095		1,932		163	7.8

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸用有形固定資産

定額法

(2) 上記以外の有形固定資産

定率法

(3) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 上記以外の無形固定資産

定額法

(5) 長期前払費用

期限内均等償却法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、実際支払い額を見積り当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、それぞれ発生の翌期から5年の定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分につきまして、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年9月1日に過去分返上の認可を受けております。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分支給義務免除の認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

なお、当期末における返還相当額は1,569百万円であります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 事業損失引当金

子会社の開発事業に係る損失に備えるため、追加負担見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、当該処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3)ヘッジ方針

負債に係る金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動との累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定を持って有効性評価の判定に代えております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで流動資産の「短期差入保証金」に含めていた匿名組合出資金を、当期より「投資有価証券」に計上しております。なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、5,517百万円であります。また、前期における「短期差入保証金」に含まれている当該出資の額は、5,090百万円であります。

「不動産特定共同事業預り金」は負債及び資本の合計額の百分の一を超えたため、区分掲記しております。なお、前期は流動負債の「預り金」に2,100百万円含まれております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が138百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、138百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第35期 (平成16年3月31日現在)	第36期 (平成17年3月31日現在)																																																																																																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,057百万円</p> <p>2. 担保に供されている資産</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td>23,564百万円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>57,426百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産前渡金</td><td>3,734百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>7,455百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>29,236百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>337百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>20,740百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>142,657百万円</td></tr> </table> <p>3. 上記2に対する担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>63,710百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>50,468百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>114,178百万円</td></tr> </table> <p>4. 現金及び預金65百万円が銀行から受けている保証に対して担保に供されております。</p> <p>5. 関係会社に対する債権</p> <table> <tr><td>短期貸付金</td><td>6,000百万円</td></tr> <tr><td>短期差入保証金</td><td>5,090百万円</td></tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1)顧客等の金融機関借入金等について、下記の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証額 (百万円)</th></tr> <tr><td>顧客住宅ローン連帯保証債務</td><td>35,282</td></tr> <tr><td>(株)シーエーピー</td><td>1,600</td></tr> <tr><td>(有)コスモスアセットマネジメン ト・スリー</td><td>4,500</td></tr> <tr><td>(有)シーエーエム・フォー武蔵小杉</td><td>2,181</td></tr> <tr><td>(株)コスモスモア</td><td>8</td></tr> <tr><td>東急建設(株)</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td>43,582</td></tr> </table> <p>(2)下記の会社に対して支払保証を行っております。</p> <table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証額 (百万円)</th></tr> <tr><td>アール・シーひばりヶ丘特定 目的会社</td><td>4,600</td></tr> </table> <p>(3)下記の会社に対して信託受益権売買予約を行っております。</p> <table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証額 (百万円)</th></tr> <tr><td>(有)C A M 宮崎台</td><td>6,435</td></tr> </table>	販売用不動産	23,564百万円	仕掛販売用不動産	57,426百万円	販売用不動産前渡金	3,734百万円	建物	7,455百万円	構築物	85百万円	機械及び装置	76百万円	土地	29,236百万円	借地権	337百万円	投資有価証券	20,740百万円	計	142,657百万円	短期借入金	63,710百万円	長期借入金	50,468百万円	計	114,178百万円	短期貸付金	6,000百万円	短期差入保証金	5,090百万円	被保証者	保証額 (百万円)	顧客住宅ローン連帯保証債務	35,282	(株)シーエーピー	1,600	(有)コスモスアセットマネジメン ト・スリー	4,500	(有)シーエーエム・フォー武蔵小杉	2,181	(株)コスモスモア	8	東急建設(株)	9	計	43,582	被保証者	保証額 (百万円)	アール・シーひばりヶ丘特定 目的会社	4,600	被保証者	保証額 (百万円)	(有)C A M 宮崎台	6,435	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,669百万円</p> <p>2. 担保に供されている資産</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td>27,443百万円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>74,112百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産前渡金</td><td>8,289百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,810百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>23,585百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>21,000百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>160,352百万円</td></tr> </table> <p>3. 上記2に対する担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>77,244百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>45,223百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>122,467百万円</td></tr> </table> <p>4. 現金及び預金45百万円が開発事業の等価交換契約に基づく債務に対して担保に供されております。</p> <p>5. 関係会社に対する債権</p> <table> <tr><td>短期貸付金</td><td>6,000百万円</td></tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1)顧客等の金融機関借入金等について、下記の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証額 (百万円)</th></tr> <tr><td>顧客住宅ローン連帯保証債務</td><td>25,776</td></tr> <tr><td>(株)シーエーピー</td><td>1,200</td></tr> <tr><td>(有)コスモスアセットマネジメン ト・スリー</td><td>5,940</td></tr> <tr><td>(有)シーエーエム・フォー武蔵小杉</td><td>2,181</td></tr> <tr><td>R C 武蔵小杉特定目的会社</td><td>110</td></tr> <tr><td>(株)コスモスモア</td><td>137</td></tr> <tr><td>東急建設(株)</td><td>77</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,422</td></tr> </table> <p>(2)下記の会社に対して不動産売買予約を行っております。</p> <table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証額 (百万円)</th></tr> <tr><td>R C 武蔵小杉特定目的会社</td><td>7,467</td></tr> <tr><td>(有)C A M 5</td><td>7,987</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,455</td></tr> </table>	販売用不動産	27,443百万円	仕掛販売用不動産	74,112百万円	販売用不動産前渡金	8,289百万円	建物	5,810百万円	構築物	54百万円	機械及び装置	56百万円	土地	23,585百万円	投資有価証券	21,000百万円	計	160,352百万円	短期借入金	77,244百万円	長期借入金	45,223百万円	計	122,467百万円	短期貸付金	6,000百万円	被保証者	保証額 (百万円)	顧客住宅ローン連帯保証債務	25,776	(株)シーエーピー	1,200	(有)コスモスアセットマネジメン ト・スリー	5,940	(有)シーエーエム・フォー武蔵小杉	2,181	R C 武蔵小杉特定目的会社	110	(株)コスモスモア	137	東急建設(株)	77	計	35,422	被保証者	保証額 (百万円)	R C 武蔵小杉特定目的会社	7,467	(有)C A M 5	7,987	計	15,455
販売用不動産	23,564百万円																																																																																																										
仕掛販売用不動産	57,426百万円																																																																																																										
販売用不動産前渡金	3,734百万円																																																																																																										
建物	7,455百万円																																																																																																										
構築物	85百万円																																																																																																										
機械及び装置	76百万円																																																																																																										
土地	29,236百万円																																																																																																										
借地権	337百万円																																																																																																										
投資有価証券	20,740百万円																																																																																																										
計	142,657百万円																																																																																																										
短期借入金	63,710百万円																																																																																																										
長期借入金	50,468百万円																																																																																																										
計	114,178百万円																																																																																																										
短期貸付金	6,000百万円																																																																																																										
短期差入保証金	5,090百万円																																																																																																										
被保証者	保証額 (百万円)																																																																																																										
顧客住宅ローン連帯保証債務	35,282																																																																																																										
(株)シーエーピー	1,600																																																																																																										
(有)コスモスアセットマネジメン ト・スリー	4,500																																																																																																										
(有)シーエーエム・フォー武蔵小杉	2,181																																																																																																										
(株)コスモスモア	8																																																																																																										
東急建設(株)	9																																																																																																										
計	43,582																																																																																																										
被保証者	保証額 (百万円)																																																																																																										
アール・シーひばりヶ丘特定 目的会社	4,600																																																																																																										
被保証者	保証額 (百万円)																																																																																																										
(有)C A M 宮崎台	6,435																																																																																																										
販売用不動産	27,443百万円																																																																																																										
仕掛販売用不動産	74,112百万円																																																																																																										
販売用不動産前渡金	8,289百万円																																																																																																										
建物	5,810百万円																																																																																																										
構築物	54百万円																																																																																																										
機械及び装置	56百万円																																																																																																										
土地	23,585百万円																																																																																																										
投資有価証券	21,000百万円																																																																																																										
計	160,352百万円																																																																																																										
短期借入金	77,244百万円																																																																																																										
長期借入金	45,223百万円																																																																																																										
計	122,467百万円																																																																																																										
短期貸付金	6,000百万円																																																																																																										
被保証者	保証額 (百万円)																																																																																																										
顧客住宅ローン連帯保証債務	25,776																																																																																																										
(株)シーエーピー	1,200																																																																																																										
(有)コスモスアセットマネジメン ト・スリー	5,940																																																																																																										
(有)シーエーエム・フォー武蔵小杉	2,181																																																																																																										
R C 武蔵小杉特定目的会社	110																																																																																																										
(株)コスモスモア	137																																																																																																										
東急建設(株)	77																																																																																																										
計	35,422																																																																																																										
被保証者	保証額 (百万円)																																																																																																										
R C 武蔵小杉特定目的会社	7,467																																																																																																										
(有)C A M 5	7,987																																																																																																										
計	15,455																																																																																																										

第35期 (平成16年3月31日現在)	第36期 (平成17年3月31日現在)
<p>7. 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 139,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 57,606,628株</p> <p>8. 自己株式数</p> <p>普通株式 40,039株</p> <p>9. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,580百万円であります。</p>	<p>7. 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 139,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 57,606,628株</p> <p>8. 自己株式数</p> <p>普通株式 62,614株</p> <p>9. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,874百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

第35期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 附帯事業収入の内訳</p> <p>たな卸資産の一時的賃貸等 1,325百万円</p> <p>契約解除金 101百万円</p> <p>業務受託料 398百万円</p> <p>その他 261百万円</p> <p>計 2,087百万円</p> <p>2. 関係会社に係るもの</p> <p>受取配当金 428百万円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物 693百万円</p> <p>構築物 5百万円</p> <p>工具器具及び備品 0百万円</p> <p>土地 1,614百万円</p> <p>その他 50百万円</p> <p>計 2,364百万円</p>	<p>1. 附帯事業収入の内訳</p> <p>たな卸資産の一時的賃貸等 1,238百万円</p> <p>契約解除金 143百万円</p> <p>業務受託料 157百万円</p> <p>匿名組合損益分配金 1,569百万円</p> <p>その他 398百万円</p> <p>計 3,506百万円</p> <p>2. 関係会社に係るもの</p> <p>受取配当金 198百万円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物 648百万円</p> <p>構築物 16百万円</p> <p>工具器具及び備品 148百万円</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>土地 4,458百万円</p> <p>借地権 337百万円</p> <p>その他 5百万円</p> <p>計 5,616百万円</p>

(リース取引関係)

有価証券報告書においてE D I N E Tによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 及び当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第35期 (平成16年3月31日現在)	第36期 (平成17年3月31日現在)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>4,233百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>7,290</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>246</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td>312</td></tr> <tr> <td>販売用不動産等評価損否認</td><td>8,805</td></tr> <tr> <td>販売原価否認</td><td>4,346</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>892</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>26,117</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>19,704</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>6,412</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,084</td></tr> <tr> <td>匿名組合分配損失</td><td>42</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>1,127</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>5,285</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.8</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.5</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>47.6</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>2.8</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.4</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.0</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>1.9</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	4,233百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,290	賞与引当金損金算入限度超過額	246	退職給与引当金損金算入限度超過額	312	販売用不動産等評価損否認	8,805	販売原価否認	4,346	その他	892	繰延税金資産小計	26,117	評価性引当額	19,704	繰延税金資産合計	6,412	その他有価証券評価差額金	1,084	匿名組合分配損失	42	繰延税金負債合計	1,127	繰延税金資産の純額	5,285	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	評価性引当額	47.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8	住民税均等割	1.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>3,817百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>7,463</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>279</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td>364</td></tr> <tr> <td>販売用不動産等評価損否認</td><td>8,788</td></tr> <tr> <td>販売原価否認</td><td>3,881</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>899</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>25,493</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>19,035</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>6,457</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,286</td></tr> <tr> <td>匿名組合分配損失</td><td>108</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>1,395</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>5,062</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.0</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>4.2</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>40.8</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>2.0</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>3.6</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	3,817百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,463	賞与引当金損金算入限度超過額	279	退職給与引当金損金算入限度超過額	364	販売用不動産等評価損否認	8,788	販売原価否認	3,881	その他	899	繰延税金資産小計	25,493	評価性引当額	19,035	繰延税金資産合計	6,457	その他有価証券評価差額金	1,286	匿名組合分配損失	108	繰延税金負債合計	1,395	繰延税金資産の純額	5,062	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	評価性引当額	40.8	住民税均等割	2.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6
税務上の繰越欠損金	4,233百万円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,290																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	246																																																																																										
退職給与引当金損金算入限度超過額	312																																																																																										
販売用不動産等評価損否認	8,805																																																																																										
販売原価否認	4,346																																																																																										
その他	892																																																																																										
繰延税金資産小計	26,117																																																																																										
評価性引当額	19,704																																																																																										
繰延税金資産合計	6,412																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,084																																																																																										
匿名組合分配損失	42																																																																																										
繰延税金負債合計	1,127																																																																																										
繰延税金資産の純額	5,285																																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5																																																																																										
評価性引当額	47.6																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8																																																																																										
住民税均等割	1.4																																																																																										
その他	0.0																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9																																																																																										
税務上の繰越欠損金	3,817百万円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,463																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	279																																																																																										
退職給与引当金損金算入限度超過額	364																																																																																										
販売用不動産等評価損否認	8,788																																																																																										
販売原価否認	3,881																																																																																										
その他	899																																																																																										
繰延税金資産小計	25,493																																																																																										
評価性引当額	19,035																																																																																										
繰延税金資産合計	6,457																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,286																																																																																										
匿名組合分配損失	108																																																																																										
繰延税金負債合計	1,395																																																																																										
繰延税金資産の純額	5,062																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2																																																																																										
評価性引当額	40.8																																																																																										
住民税均等割	2.0																																																																																										
その他	0.1																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6																																																																																										

9.比較利益処分案

	前 期 株主総会承認日 平成16年6月29日		当 期 株主総会承認予定日 平成17年6月29日	
区 分	金 額（百万円）		金 額（百万円）	
当期末処分利益		2,095		1,932
利益処分額				
利益準備金	44		-	
配当金	431		-	
（1株につき7円50銭）				
役員賞与金	6		-	
（うち監査役分）	（0）		（-）	
任意積立金				
別途積立金	1,000	1,482	-	-
次期繰越利益		613		1,932

（注）配当金については、自己株式を除いて計算しております。

10．役員人事

1．代表者及び代表取締役の異動

代表取締役会長	重田 里志（現 代表取締役社長 兼 事業本部長）
代表取締役社長	町田 公志（現 常務取締役 管理本部長）
代表取締役専務	常泉 泰造（現 専務取締役 事業本部企画担当）

2．異動の理由

当社グループとして掲げる「お客様満足の向上を追求する」という方針を、グループ横断で更に推進していくことを目指して、グループCEOを新設し、グループ中核会社である株式会社コスモスライフ・株式会社コスモスモアとの更なる連携強化を図るとともに、経営体制を強化するためであります。

3．就任予定日

平成 17 年 6 月 29 日

4．その他の役員の異動（平成 17 年 6 月 29 日予定）

（1）新任取締役候補

江原 伸好	（現 ユニゾン・キャピタル株式会社 代表取締役 パートナー）
山本 修	（現 ユニゾン・キャピタル株式会社 パートナー）

（注）新任取締役候補は、いずれも商法 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役の要件を満たしております。

（2）新任監査役候補

鈴木 愛作	（現 ユニゾン・キャピタル株式会社 ディレクター）
-------	---------------------------

（注）新任監査役候補は、商法第 18 条第 1 項に定める社外監査役の要件を満たしております。

（3）退任予定取締役

吉田 孝司	（現 取締役 事業本部建築担当 退任後顧問就任予定）
-------	----------------------------

（4）退任予定監査役

菅谷 守	（現 常勤監査役 退任後顧問就任予定）
------	---------------------

（5）退任予定監査役（平成 17 年 6 月 30 日予定）

相場 春夫	（現 非常勤監査役）
-------	------------

５．執行役員制度の導入（平成 17 年 7 月 1 日予定）

（１）目的

経営の意思決定の迅速化及び業務執行機能の強化と合わせて、多様な人材を適材適所に登用できる機会の確保を図ることから、執行役員制度を導入することといたしました。

（２）新経営体制（平成 17 年 7 月 1 日～）

〔取締役、監査役及び執行役員体制〕

新 役 職	氏 名	現 役 職
代表取締役会長 兼 グループ CEO	重田 里志	代表取締役社長 兼 事業本部長
代表取締役社長 兼 COO 兼 管理本部長	町田 公志	常務取締役 管理本部長
代表取締役専務 兼 専務執行役員兼 事業本部長＜企画・建築担当＞	常泉 泰造	専務取締役 事業本部企画担当
常務取締役 兼 常務執行役員 兼 事業本部副本部長＜営業・統括担当＞	木下 豊一	常務取締役 事業本部営業担当
取締役 兼 執行役員＜事業本部アセットマネジメント事業担当＞	谷本 憲一	取締役 事業本部アセットマネジメント事業担当
取締役 兼 (株)コスモスライフ 取締役会長	入村 道夫	取締役 兼 (株)コスモスライフ 代表取締役社長
取締役 兼 事業本部新規事業担当 兼 新規事業準備室長 兼 (株)コスモスライフ 取締役会長	米津 宏	取締役 事業本部新規事業担当 兼 新規事業準備室長 兼 (株)コスモスライフ 代表取締役社長
取締役（非常勤）	江原 伸好	エソ・ン・キル（株）代表取締役パートナー
取締役（非常勤）	山本 修	エソ・ン・キル（株）パートナー
常勤監査役	廣田 幹雄	常勤監査役
監査役（非常勤）	久賀 光興	監査役（非常勤）
監査役（非常勤）	矢島 邦茂	監査役（非常勤）
監査役（非常勤）	鈴木 愛作	エソ・ン・キル（株）ディレクター
執行役員	杉田 薫	戸建事業部長
執行役員	杉谷 景	事業本部建築統括グループ長

以 上